

避難所の人権に係る課題（市長室危機管理課作成）

1 災害に伴う人権問題～震災時避難所における取り組み～について

概	<p>震災時の避難所における取り組みについては、避難所ごとに「震災時避難所運営マニュアル」を策定するとともに、事前対策の組織として「避難所運営委員会」を結成しています。また、震災時避難所を円滑に運用できるよう、市職員で編成する「避難所支援班」を配置しています。</p>
要	<p>（１）震災時避難所の運営</p> <p>震災時避難所は、「避難生活をおくる場所」であると同時に「地域への生活支援の拠点」でもあります。そのため、「避難者（自主防災組織等）」+「学校長等（施設管理者）」+「市職員（避難所支援班）」が運営３者として、連携して運営を行います。</p> <p>各避難所では、秩序ある生活ルールを定め、組織的に運営するとともに、避難者の方々の個々の状況に応じた配慮を行い、トラブル防止及びプライバシーの確保に努めるため、震災時避難所運営マニュアルを策定しています。</p> <p>また、震災時避難所には、高齢者、障害者、妊婦、乳幼児等のうち、特別な配慮を必要とする人たち（以下「要援護者」）も避難することが予想されることから、一次福祉避難所を併設し、要援護者の支援にも努めています。</p> <p>（２）避難所運営委員会の結成</p> <p>震災時避難所運営マニュアルを、より実効性をもたせるため、避難所ごとに地域の住民が主体となる「避難所運営委員会」を組織し、各々の地域に即した運用が行われるよう事前対策を行っています。</p>

評価視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
① 人権擁護の担保	<p>【震災時避難所の運営】</p> <p><u>①ジェンダーへの配慮</u></p> <p>・あらかじめ男女別の更衣室、授乳室、女性専用洗濯干場や要援護者のための一次福祉避難所を選定し、プライバシーの確保や女性専用スペースの確保に努めている。</p>	<p>・学校の事情により、十分なスペースが確保できていない避難所がある。</p>	<p>・学校の状況を勘案しながら、十分なスペースを確保できるよう、引き続き学校と調整を行うとともに、市立小中学校以外に専用スペースを確保できる場所はないか検討する。</p>	<p>a-1.</p>

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
① 人権擁護の担保	<ul style="list-style-type: none"> ・震災時避難所運営委員会の役員等には、最低1名以上女性を選任することとし、多様なニーズや視点を避難所運営に反映させるようにしている。 ・女性のニーズにも対応するため「女性相談窓口班」の設置を考慮することとしている。 <p>② 子ども連れの家族への配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子供のストレス軽減を図るため、避難所内にプレイルームを設け、できる限り乳幼児・未就学児と児童・生徒を別に設定するようにしている。 <p>③ 特別な配慮を必要とする高齢者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一次福祉避難所を設け、紙おむつ・車いす・車いす用トイレなど、特別に必要となる物品を確認し、手配するようにしている。 <p>④ 障害者への配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一次福祉避難所の中でも、できる限り「障害者スペース」を設定するようにしている。 ・震災時避難所に巡回する保健師の判断により、一次福祉避難所で対応が困難な場合は、二次福祉避難所等で対処することとしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災状況により、発災初期から、マニュアルによる運営内容を理解している人員を確保できるか、担保がない。 <ul style="list-style-type: none"> ・学校の事情により、十分なスペースが確保できていない避難所がある。 <ul style="list-style-type: none"> ・「高齢者」や「障害者」など、用途に応じた一次福祉避難所を確保できない避難所がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・震災時避難所の運営体制を、地域住民に広く周知できるよう、継続して震災時避難所運営訓練を実施していく。 <ul style="list-style-type: none"> ・学校の状況を勘案しながら、十分なスペースを確保できるよう、引き続き学校と調整を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・学校の状況を勘案しながら、十分なスペースを確保できるよう、引き続き学校と調整を行うとともに、市立小中学校以外に専用スペースを確保できる場所はないか検討する。 <ul style="list-style-type: none"> ・早期に二次福祉避難所を開設し、一次福祉避難所で十分なスペース等を確保できない高齢者や障害者の受け入れ態勢を整える。 	<div>a-2.</div> <div>a-3.</div> <div>a-4.</div>

この施策・事業の意見（案）

- ① 良い取組みを行っている（取組みの継続が望ましい）
 ② 今後の展開のとおり進めていけたらよい
 ③ 「 」を実施したほうがよい

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
① 人権擁護の担保	<p>⑤ 情報弱者(外国人など)への配慮</p> <p>・避難者カードに5か国の翻訳カードを作成しています。また、防災収納庫には「コミュニケーションボード」を備えて、外国人との対応に利用している。</p>	<p>・定型的な会話以外のコミュニケーションが難しい場合が想定される。</p> <p>・被災状況により、計画通りに保健師の巡回ができない場合は想定される。</p> <p>・地域住民等に対して、取り組みの趣旨が、浸透しにくい。</p>	<p>・「避難所ボランティア」を活用できるよう検討する。</p> <p>・「避難所ボランティア」を活用できるよう検討する。</p> <p>・取り組みの趣旨が伝わるよう、避難所運営委員会や訓練をとおして、繰り返し実施することで、理解を深める。</p>	<p>a-5.</p>
	<p>⑥ 持病を持っている方への配慮</p> <p>・保健師が各避難所を巡回し容態の観察を行う。また、医薬品等の調達については、健康部が医師会・薬剤師会等と締結している協定により、災害時の医療救護活動に必要な医薬品等の供給を受ける体制を構築しているとともに、横須賀市とクリエイトで締結している防災協定により、災害時には優先的に調達できる体制を構築している。</p>			<p>a-6.</p>
	<p>⑦ 性的マイノリティの方への配慮</p> <p>・避難者カード等には男性・女性のほか、「無回答」を設けている。性別での敬称や、活動内容に応じた性別の指定、また、仮設施設を設置する際のスペースや男女別物資の配布など、性的マイノリティへの配慮を促している。</p>			<p>a-7.</p>

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
① 人権擁護の担保	<p>○ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所ボランティア制度により、避難者の支援を行える人材を確保し、避難者のケアに努めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所ボランティア制度は今年度発足したばかりであり、人員の確保に努めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な機会を利用し、避難所ボランティア制度を周知していく。 	<div>a-8.</div>
	<p>【一次福祉避難所の併設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各震災時避難所に併設する形で一次福祉避難所を設けることにより、集団内での避難生活が困難な要援護者を受け入れることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一次福祉避難所に配置される救護・福祉班の班員が日常的に要援護者に接しているとは限らないため、必要な配慮が分からず、十分な支援ができない可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域の避難所運営委員会に、要援護者の特性や必要な支援について周知・啓発を行っていく。 	<div>a-9.</div>
	<p>【要援護者の避難支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時における要援護者対策として、民生委員児童委員および町内会と連携し、安否確認を実施する体制を推進している。 ・安否確認により、搬送が必要となる要援護者については、避難所支援班と消防団が連携し搬送する体制を推進している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関に依頼しているが、ほとんどの地域で実践するための訓練などが未実施となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所運営訓練などを利用して、町内会と民生委員児童委員、さらに消防団が連携した訓練を実施することで体制を根付かせる必要がある。 	<div>a-10.</div>

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
① 人権擁護の担保	<p>【避難所運営委員会の結成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災時避難所の事前対策組織として、全ての震災時避難所に「避難所運営委員会」を組織し、各避難所に応じた事前対策と、避難所運営訓練をとおり、より地域に即したマニュアルとなるよう検証を行っている。 ・各避難所の近隣に居住する市職員で「避難所支援班」を編成し、夜間・休日等においても避難所が開設される際には、いち早く参集できる体制を確保している。 ・発災直後の混乱期において、避難所支援班が避難者を誘導することで、人権やプライバシーに配慮できる体制を確保している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所によっては、委員会を結成して間もない地域もあり、十分な検証を実施できていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所運営委員会を結成して間もない地域には、積極的に危機管理課職員等が関わり、訓練の実施をとおり、マニュアルの検証を行うとともに、コロナ禍により停滞している地域に対しても働きかけを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ a-11.
	<p>【備蓄物資について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子供や高齢者、ジェンダーへの配慮として、生理用品や子供用・大人用おむつを備蓄している。 ・令和6年度中に各震災時避難所へポップアップ式テントを各50張整備し、発災初期からプライバシーが確保できる体制を整備している。 ・ 	<ul style="list-style-type: none"> ・各避難所の実情に応じて、整備する50張のポップアップ式テントを、どのように運用していくのか、検証する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、能登半島地震などの教訓を検証し、必要資器材の整備に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ a-12.

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
② 当事者 の 視 点	<p>【トラブル防止及びプライバシーの確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トラブル防止のため、震災時避難所ごとに、マニュアルにより「震災時避難所での生活ルール」を定め周知するとともに、占有スペースや役員の編成、交代サイクルなどのルールを取り決め、特定の人に負担が偏らないよう配慮している。 ・避難所でのプライバシーの確保については、配備予定のポンプアップ式テントを使用するとともに、国からのプッシュ型支援対象品となっている段ボールベッド・パーテーションを使用して確保している。また、避難所への女性専用スペースの設置や、性別に関係なく、だれでも使えるトイレやシャワーなどをできる限り設置できるようにしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災状況により、発災初期から、マニュアルによる運営内容を理解している人員を確保できるか、担保がない。 ・学校の事情により、十分なスペースが確保できていない避難所がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・震災時避難所の運営体制を、地域住民に広く周知できるよう、継続して震災時避難所運営訓練を実施していく。 ・学校の状況を勘案しながら、十分なスペースを確保できるよう、引き続き学校と調整を行う。 	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; min-height: 100px;"> b. </div>

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
③ 周知啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所運営委員会や避難所運営訓練などの際に、開放区域の確認を行い、女性専用スペースや一次福祉避難所の役割などを啓発している。 ・「多様な性（性的マイノリティ）に配慮した震災時避難所運営のポイント」を作成し、自主防災組織への配布をとおして啓発を行っている。 ・地域の防災リーダーを育成する自主防災指導員育成講習会において、「男女共同参画の視点からの防災対策」の講義を含めるとともに、上記チラシを配布し啓発を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記チラシの周知が行き届きにくい。また、チラシの趣旨が伝わりにくい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な啓発が行えるよう、市職員の知識向上を図るための講座や研修会の参加に努める。 	<div>c.</div>
④ 関係機関等との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における要援護者対策として、民生委員児童委員および町内会と連携し、安否確認を実施する体制を推進している。 ・安否確認により、搬送が必要となる要援護者については、避難所支援班と消防団員が連携し搬送する体制を推進している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関に対して依頼してあるものの、ほとんどの地域で、実践するための訓練などが未実施である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所運営訓練などを利用して、町内会と民生委員児童委員、さらに消防団が連携した訓練を実施することで、体制を根付かせる。 	<div>d.</div>

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
⑤ 研 修	<ul style="list-style-type: none"> ・人権・ダイバーシティ推進課が発出する人権等に関する掲示板やeラーニングをとおして、定期的到人権やジェンダー等に関する基礎知識を習得している。 ・避難所支援班に対しては、避難所現地研修の場で、「多様な性（性的マイノリティ）に配慮した震災時避難所運営のポイント」および障害福祉課が作成した「災害時の障害のある方への配慮とサポートについて」などを活用し、人権等への配慮を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね、必要に応じた対応ができている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、避難所支援班に対して、震災時の人権等に配慮した避難所運営に関する知識の普及啓発に努める。 	<div>e.</div>
⑥ そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 	<ul style="list-style-type: none"> ・